



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月16日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社フェローテックホールディングス
 コード番号 6890 URL <http://www.ferrotec.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 賀 賢漢
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 山村 丈 TEL 03-3281-8186
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月30日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	133,821	46.6	22,600	134.4	25,994	215.9	26,659	221.9
2021年3月期	91,312	11.9	9,640	60.3	8,227	93.0	8,280	363.9

(注) 包括利益 2022年3月期 40,316百万円 (291.1%) 2021年3月期 10,307百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	668.06	619.28	26.9	11.8	16.9
2021年3月期	222.93	201.51	14.3	4.5	10.6

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △13百万円 2021年3月期 240百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	264,772	160,957	49.5	2,940.93
2021年3月期	177,392	78,239	37.8	1,803.03

(参考) 自己資本 2022年3月期 131,022百万円 2021年3月期 67,093百万円

(注) 当連結会計年度において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2021年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	17,833	△29,399	30,601	52,579
2021年3月期	13,217	△20,879	21,694	30,202

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	12.00	—	18.00	30.00	1,115	13.5	1.9
2022年3月期	—	23.00	—	27.00	50.00	2,096	7.5	2.1
2023年3月期(予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		18.4	

(注) 2021年3月期期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 記念配当 4円00銭
 2022年3月期第2四半期末配当金の内訳 普通配当 14円00銭 特別配当 9円00銭
 2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当 18円00銭 特別配当 9円00銭

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	84,000	40.4	14,000	30.4	13,000	4.1	7,800	△54.8	174.71
通期	180,000	34.5	30,000	32.7	28,000	7.7	17,000	△36.2	380.78

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 無

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

（注）詳細は、添付資料13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2022年3月期	44,645,431株	2021年3月期	37,305,202株
2022年3月期	93,897株	2021年3月期	93,568株
2022年3月期	39,906,133株	2021年3月期	37,146,057株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	7,089	1.4	4,628	△5.3	3,740	△26.2	3,178	△35.1
2021年3月期	6,992	△8.6	4,888	△9.5	5,069	△2.2	4,899	5.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	79.65	73.84
2021年3月期	131.91	119.23

（2）個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	106,628	74,278	74,278	74,278	69.6	1,666.22
2021年3月期	98,103	51,594	51,594	51,594	52.5	1,384.32

（参考）自己資本 2022年3月期 74,232百万円 2021年3月期 51,512百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）は、2022年5月31日に質疑応答を主目的としたオンライン（WEB）での開催を予定しております。決算説明資料については、2022年5月30日に当社ホームページに掲載する予定です。

※ 金額の表示単位の変更

当社の連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当連結会計年度より百万円単位で記載することに変更しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(表示方法の変更)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済状況は、米国経済は新型コロナのワクチン接種が進み感染者数が減少し、経済活動は雇用回復の動きを含め正常化に向かう一方、米連邦準備制度理事会が高インフレが続いているとの認識から政策金利を引き上げの方向に金融政策のかじを切りました。中国経済は、不動産業の苦境が見られたものの、新型コロナの感染も他地域と比較して抑制されたこともあり、2021年の経済状況は概ね良好に推移しました。一方、2022年に入ってからオミクロン株感染増に伴う経済への悪影響が出始めております。我が国では、2021年末までに新型コロナ感染者数が一旦減少したものの、2022年初からのオミクロン株感染者急増に伴い、3月までまん延防止措置がとられるなど社会、経済への影響が継続しております。

為替相場は、年初は緩やかに円安方向へ推移しておりましたが、米国利上げの方向性が示されて以降、円安の進行が早まりました。

当社グループの属するエレクトロニクス産業の半導体業界では、世界的なりもネットワークの浸透に伴い企業や学校でのWEB会議システムが普及した結果、パソコンやデータセンター用サーバ、通信分野などの需要が増大し、半導体デバイスなど電子部品の需給バランスが崩れ品不足が続いております。加えて新型コロナの影響による人手不足や海運等の荷揚げ遅延によるサプライチェーンの混乱により、産業用機器、自動車、家電製品に至るまで電子部品を中心に部材の供給が滞る事態となりました。一方、大手デバイスメーカー各社は新たな製造拠点の投資計画を発表するなど設備投資需要は強く、保有する製造設備の稼働率も高水準な状況が続いております。

このような事業環境のなか、当社グループの半導体等装置関連事業においては、製造装置向けの真空部品、半導体製造プロセスに使用される各種マテリアル製品（石英製品・セラミックス製品・シリコンパーツ等）、半導体製造装置部品の洗浄サービス等の需要は強く、事業も好調に推移しました。

電子デバイス事業においては、主力のサーモモジュールは、半導体分野向けに加え、5G通信システム機器向けやPCR検査装置などの医療検査機器向けの需要を取り込み堅調に推移しました。また、パワー半導体用基板は、IGBT向けDCB基板の需要増加に加え、電気自動車向けのAMB基板の採用が増えるなど需要は非常に旺盛な状況です。

特殊要因としては、中国で展開している持分法適用会社である半導体ウエーハ製造会社の追加設備投資を実行するため、同社株式を現地の投資基金等に対し、第2回目の第三者割当増資を行った結果、持分変動利益(特別利益)93億円が発生しております。

なお、為替の影響につきましては、25億円の為替差益となりました。

この結果、当連結会計年度につきましては、売上高は133,821百万円(前期比46.6%増)、営業利益は22,600百万円(前期比134.4%増)、経常利益は25,994百万円(前期比215.9%増)となり、親会社株主に帰属する当期純利益は26,659百万円(前期比221.9%増)となりました。

当連結会計年度のセグメントの経営成績は、次のとおりであります。

(半導体等装置関連事業)

当該事業の主な製品は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD-
SiC製品、シリコンパーツ、装置部品洗浄、石英坩堝などです。

世界的なりもネットワークの拡大に伴いパソコン、データサーバ等の需要増加により、電子部品とりわけ半導体の需給はひっ迫し、各種産業への影響を及ぼしました。そこで、半導体デバイスメーカーや素材メーカーによる新たな製造拠点や増産体制づくりが進み、半導体を中心とする製造装置の需要が増加しました。これらを受け、当社の真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品は各製造装置向けに大きく売上を伸ばしました。

当社グループが供給する半導体製造プロセスに使用されるマテリアル製品（石英製品・セラミックス製品・シリコンパーツ等）は、設備投資の伸びに加え、デバイスメーカーの高水準な設備稼働率を背景とした半導体製造装置メーカーの旺盛な需要を取り込み、売上を大きく伸ばしました。また、主に中国国内で事業展開している半導体製造装置などの部品洗浄サービス事業は活発な需要状況のなか、サービス拠点の増加も貢献し、順調に売上を伸ばしました。

セグメント営業利益は、増収に加え、前第3四半期連結会計期間に低採算部門であったウエーハ事業子会社が持分法適用関連会社に移行したことによる改善効果もあり、大幅増益となりました。

この結果、当該事業の売上高は82,122百万円(前期比35.4%増)、営業利益は15,886百万円(前期比156.9%増)となりました。

(電子デバイス事業)

当該事業の主な製品は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体などです。

主力のサーモモジュールは、自動車温調シート向けが自動車販売減少の影響で弱含んだものの、5G用の移動通信システム機器向けやPCR等の医療検査装置向け販売を伸ばしたほか、民生分野向けや半導体分野向け販売も計画を上回る水準で推移し順調に売上を伸ばしました。

パワー半導体用基板は、IGBT向けDCB基板の需要増を取り込んだことに加え、車載向けのAMB基板の量産が進んだことにより、大きく売上を伸ばしました。本製品は新工場建設を含む生産能力増強、並びに新たな素材の研究開発に取り組んでおります。また磁性流体は、新型スマートフォンのバイブレーションモーター向けの販売が堅調に推移しました。

この結果、当該事業の売上高は27,023百万円(前期比56.4%増)、営業利益は6,689百万円(前期比50.2%増)となりました。

(その他)

「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

今期は主として半導体製造装置向けの工作機械が大きく売上を伸ばし利益貢献いたしました。

この結果、当該事業の売上高は24,674百万円(前期比84.6%増)、営業利益は315百万円(前期は321百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産は前連結会計年度末と比べ87,380百万円増加し、264,772百万円となりました。これは主に現金及び預金22,376百万円、受取手形、売掛金及び契約資産9,595百万円、有形固定資産30,936百万円、関係会社株式12,741百万円の増加によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ4,662百万円増加し、103,814百万円となりました。これは主に社債(1年内返済予定を含む)5,468百万円、長期借入金(1年内返済予定を含む)3,895百万円が減少したものの、支払手形及び買掛金6,689百万円、電子記録債務3,811百万円、設備関係未払金の1,078百万円増加によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ82,717百万円増加し、160,957百万円となりました。これは主に資本金10,507百万円、資本剰余金18,500百万円、利益剰余金25,095百万円、非支配株主持分18,824百万円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ22,376百万円増加し、52,579百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は17,833百万円(前連結会計年度比4,615百万円増)となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益33,648百万円、減価償却費8,085百万円によるものであります。支出の主な内訳は、持分変動利益9,327百万円、棚卸資産の増加額9,126百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は29,399百万円(前連結会計年度比8,520百万円増)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出33,585百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は30,601百万円(前連結会計年度比8,906百万円増)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出6,944百万円、社債の償還による支出5,468百万円の方、新株の発行による収入19,275百万円、非支配株主からの払込みによる収入22,701百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期
自己資本比率 (%)	43.3	30.3	25.5	37.8	49.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.9	25.1	10.8	46.4	46.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.6	5.3	8.8	3.6	2.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	15.7	15.3	9.6	9.2	21.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち短期借入金、社債（1年内償還予定を含む）、転換社債型新株予約権付社債、長期借入金（1年内返済予定を含む）を対象としております。

(4) 今後の見通し

当社の2023年3月期の連結業績の見通しについては、連結売上高は180,000百万円、連結営業利益は30,000百万円、連結経常利益は28,000百万円、連結当期純利益は17,000百万円としております。為替レートは、1ドル118円を前提としています。

全般的な経営環境に対する見方については、2021年に旺盛であった半導体業界の設備投資需要は、大手半導体メーカーやファウンドリの意欲的な投資プロジェクトが続くなど、2022年も良好な需要環境が継続すると見込んでおります。移動通信システム業界についても、5Gネットワーク投資が各国で実施され比較的堅調な需要状況となる見込みです。自動車関連もEV、自動運転システムなどへの移行が徐々に進むと考えており、関連需要が伸長すると見込んでおります。

一方、新型コロナウイルス感染症の収束時期を見通すことは現時点においても困難な状況です。また、各国の社会・経済状況により、経済政策、とりわけ金利水準に差異が生じることから、通貨間の為替の変化が大きくなることが予想されます。更に2022年2月から始まったロシアのウクライナ侵攻に関しても、長期化すれば各方面への影響も懸念されます。

そうした環境のなか、半導体等装置関連事業については、真空シール及び金属受託加工、半導体製造用のマテリアル製品（石英・セラミックス・シリコンパーツ等）に対する製造装置メーカーからの強い増産要請を受けていること、また年後半には増産投資を実施する製造拠点の収益貢献が加わることから売上を伸ばすことができると考えております。製造装置の部品洗浄サービス事業についても、デバイスメーカーやFPDメーカーが保有する製造装置の稼働率は引き続き高く、堅調に事業を伸ばしていけると考えております。

電子デバイス事業におきましては、主力のサーモモジュールは、成長が著しい移動通信機器分野や医療分野、民生品への用途拡大を図り、販売拡大を進めていく予定です。パワー半導体用基板はEV車の普及促進、省電機器の伸長などのトレンドは継続し、パワー半導体の需要成長が見込めることから、大きく売上を伸ばすことができると考えております。本分野では新工場建設を含む増産投資と材料に関する研究開発を意欲的に進めていきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	30,202	52,579
受取手形及び売掛金	32,201	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	41,797
商品及び製品	5,328	7,858
仕掛品	5,064	7,882
原材料及び貯蔵品	6,680	12,696
その他	9,189	11,110
貸倒引当金	△643	△509
流動資産合計	88,024	133,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	26,139	35,195
減価償却累計額	△10,692	△12,466
建物及び構築物(純額)	15,446	22,728
機械装置及び運搬具	29,940	43,998
減価償却累計額	△14,872	△18,875
機械装置及び運搬具(純額)	15,067	25,122
工具、器具及び備品	16,342	18,824
減価償却累計額	△11,649	△13,500
工具、器具及び備品(純額)	4,693	5,324
土地	1,893	1,895
リース資産	4,415	5,260
減価償却累計額	△1,091	△1,219
リース資産(純額)	3,324	4,040
建設仮勘定	12,720	24,972
有形固定資産合計	53,146	84,083
無形固定資産		
のれん	340	283
その他	1,625	1,713
無形固定資産合計	1,966	1,996
投資その他の資産		
投資有価証券	824	992
関係会社株式	23,317	36,058
繰延税金資産	1,434	1,568
その他	9,261	7,281
貸倒引当金	△582	△623
投資その他の資産合計	34,254	45,277
固定資産合計	89,367	131,358
資産合計	177,392	264,772

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,012	26,702
電子記録債務	257	4,068
短期借入金	5,426	6,324
1年内償還予定の社債	5,468	2,658
1年内返済予定の長期借入金	6,513	5,843
リース債務	245	233
未払法人税等	1,289	2,207
賞与引当金	990	1,556
設備関係未払金	8,229	9,308
その他	10,545	9,896
流動負債合計	58,978	68,800
固定負債		
社債	11,464	8,806
転換社債型新株予約権付社債	3,734	2,134
長期借入金	15,023	11,796
役員退職慰労引当金	18	—
リース債務	1,892	1,726
繰延税金負債	1,834	2,797
退職給付に係る負債	536	560
資産除去債務	140	213
その他	5,529	6,979
固定負債合計	40,174	35,014
負債合計	99,152	103,814
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,702	28,210
資本剰余金	27,571	46,071
利益剰余金	18,221	43,317
自己株式	△86	△87
株主資本合計	63,408	117,511
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	318	406
繰延ヘッジ損益	△8	—
為替換算調整勘定	3,456	13,128
退職給付に係る調整累計額	△81	△23
その他の包括利益累計額合計	3,684	13,511
新株予約権	81	45
非支配株主持分	11,064	29,888
純資産合計	78,239	160,957
負債純資産合計	177,392	264,772

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	91,312	133,821
売上原価	60,530	85,143
売上総利益	30,782	48,677
販売費及び一般管理費	21,141	26,076
営業利益	9,640	22,600
営業外収益		
受取利息	144	231
受取配当金	12	21
賃貸収入	49	16
為替差益	—	2,542
補助金収入	884	1,266
持分法による投資利益	240	—
その他	278	558
営業外収益合計	1,609	4,636
営業外費用		
支払利息	1,477	809
支払手数料	98	21
為替差損	889	—
持分法による投資損失	—	13
その他	557	399
営業外費用合計	3,022	1,243
経常利益	8,227	25,994
特別利益		
固定資産売却益	207	93
持分変動利益	5,284	9,327
訴訟損失引当金戻入額	37	—
その他	14	—
特別利益合計	5,544	9,421
特別損失		
固定資産処分損	197	137
投資有価証券評価損	—	168
減損損失	2,100	404
事業撤退損	—	925
その他	185	130
特別損失合計	2,483	1,767
税金等調整前当期純利益	11,288	33,648
法人税、住民税及び事業税	2,934	5,087
法人税等調整額	404	646
法人税等合計	3,339	5,734
当期純利益	7,948	27,914
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△332	1,254
親会社株主に帰属する当期純利益	8,280	26,659

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	7,948	27,914
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	272	91
為替換算調整勘定	1,595	8,997
退職給付に係る調整額	43	16
持分法適用会社に対する持分相当額	448	3,297
その他の包括利益合計	2,358	12,402
包括利益	10,307	40,316
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	10,513	36,486
非支配株主に係る包括利益	△205	3,830

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,649	18,547	10,831	△86	46,942
当期変動額					
新株の発行	53	53			106
剰余金の配当			△891		△891
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,280		8,280
連結子会社の増資による 持分の増減		2,753			2,753
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		6,216			6,216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	53	9,023	7,389	—	16,466
当期末残高	17,702	27,571	18,221	△86	63,408

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ損 益	為替換算調整 勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計			
当期首残高	39	—	1,548	△135	1,452	73	1,679	50,147
当期変動額								
新株の発行								106
剰余金の配当								△891
親会社株主に帰属する 当期純利益								8,280
連結子会社の増資による 持分の増減								2,753
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								6,216
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	279	△8	1,907	54	2,232	8	9,385	11,625
当期変動額合計	279	△8	1,907	54	2,232	8	9,385	28,091
当期末残高	318	△8	3,456	△81	3,684	81	11,064	78,239

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	17,702	27,571	18,221	△86	63,408
当期変動額					
新株の発行	9,707	9,707			19,414
転換社債型新株予約権付社債の転換	800	800			1,600
剰余金の配当			△1,563		△1,563
親会社株主に帰属する当期純利益			26,659		26,659
連結子会社の増資による持分の増減		7,992			7,992
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	10,507	18,500	25,095	△1	54,102
当期末残高	28,210	46,071	43,317	△87	117,511

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	318	△8	3,456	△81	3,684	81	11,064	78,239
当期変動額								
新株の発行								19,414
転換社債型新株予約権付社債の転換								1,600
剰余金の配当								△1,563
親会社株主に帰属する当期純利益								26,659
連結子会社の増資による持分の増減								7,992
自己株式の取得								△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	88	8	9,672	58	9,826	△35	18,824	28,615
当期変動額合計	88	8	9,672	58	9,826	△35	18,824	82,717
当期末残高	406	—	13,128	△23	13,511	45	29,888	160,957

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	11,288	33,648
減価償却費	9,155	8,085
減損損失	2,100	404
のれん償却額	25	70
株式報酬費用	117	328
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	11	433
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△569	△242
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	△64	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△112	23
受取利息及び受取配当金	△157	△252
支払利息	1,477	809
為替差損益 (△は益)	△90	△2,026
持分法による投資損益 (△は益)	△240	13
有形固定資産売却損益 (△は益)	△207	△93
固定資産処分損	197	137
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	168
持分変動損益 (△は益)	△5,284	△9,327
売上債権の増減額 (△は増加)	△13,768	△4,258
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△3,324	△9,126
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,092	△1,568
仕入債務の増減額 (△は減少)	7,726	6,065
持分法適用会社からの前受金の増減額 (△は減少)	3,162	△2,669
長期前受収益の増減額 (△は減少)	3,050	—
その他の負債の増減額 (△は減少)	3,162	1,632
その他	573	172
小計	17,144	22,408
利息及び配当金の受取額	186	346
利息の支払額	△1,444	△815
法人税等の支払額	△2,669	△4,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,217	17,833

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△14,175	△33,585
有形固定資産の売却による収入	798	400
無形固定資産の取得による支出	△121	△241
無形固定資産の売却による収入	18	21
投資有価証券の取得による支出	△1	△201
投資有価証券の売却による収入	0	—
関係会社株式の取得による支出	△6,852	△1,278
貸付けによる支出	△1	—
貸付金の回収による収入	620	5,546
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,149	—
その他投資活動による収入	56	10
その他投資活動による支出	△72	△70
投資活動によるキャッシュ・フロー	△20,879	△29,399
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,856	180
長期借入れによる収入	16,601	2,545
長期借入金の返済による支出	△28,332	△6,944
リース債務の返済による支出	△162	△147
社債の発行による収入	492	—
社債の償還による支出	△6,218	△5,468
株式の発行による収入	76	19,275
自己株式の取得による支出	—	△1
非支配株主からの払込みによる収入	15,149	22,701
配当金の支払額	△890	△1,563
非支配株主への配当金の支払額	—	△19
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	30,834	41
財務活動によるキャッシュ・フロー	21,694	30,601
現金及び現金同等物に係る換算差額	174	3,341
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	14,207	22,376
現金及び現金同等物の期首残高	23,709	30,202
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,714	—
現金及び現金同等物の期末残高	30,202	52,579

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

これにより、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、国外の販売については、履行義務は主に運送人引き渡し時点で充足されるため、当該時点において収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

また、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高への影響もありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動負債」の「支払手形及び買掛金」に含めていた「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において「支払手形及び買掛金」に表示していた20,269百万円は、「支払手形及び買掛金」20,012百万円、「電子記録債務」257百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「投資その他の資産」の「長期貸付金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「投資その他の資産」の「長期貸付金」に表示していた2,925百万円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「固定負債」の「長期設備関係未払金」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「長期設備関係未払金」に表示していた2,529百万円は、「その他」として組み替えております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、取扱い製品を製品用途の類似性と販売先業種により区分し、「半導体等装置関連事業」、及び「電子デバイス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体等装置関連事業」は、真空シール及び各種製造装置向け金属加工製品、石英製品、セラミックス製品、CVD- SiC製品、石英坩堝等の生産、並びにシリコンウエーハ加工、装置部品洗浄等を行っております。

「電子デバイス事業」は、サーモモジュール、パワー半導体用基板、磁性流体等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、当社では事業セグメントへの資産の配分は行っておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	半導体等 装置関連事業	電子デバイス 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	60,669	17,273	77,942	13,370	91,312	—	91,312
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	49	—	49	407	456	△456	—
計	60,718	17,273	77,991	13,778	91,769	△456	91,312
セグメント利益 又は損失(△)	6,183	4,453	10,636	△321	10,315	△674	9,640
その他の項目							
減価償却費	7,557	651	8,208	934	9,143	11	9,155
のれんの償却 額	25	—	25	—	25	—	25

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△674百万円には、セグメント間取引の消去569百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用105百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額(注) 3
	半導体等 装置関連事業	電子デバイス 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	82,122	27,023	109,146	24,674	133,821	—	133,821
セグメント間の 内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	82,122	27,023	109,146	24,674	133,821	—	133,821
セグメント利益	15,886	6,689	22,576	315	22,892	△291	22,600
その他の項目							
減価償却費	6,164	1,045	7,210	864	8,074	11	8,085
のれんの償却 額	—	40	40	30	70	—	70

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーブレード、工作機械、表面処理、太陽電池用シリコン製品等の事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額△291百万円には、セグメント間取引の消去106百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用184百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- 3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,803.03円	2,940.93円
1株当たり当期純利益	222.93円	668.06円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	201.51円	619.28円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	8,280	26,659
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(百万円)	8,280	26,659
期中平均株式数(千株)	37,146	39,906
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,949	3,142
(うち転換社債型新株予約権付社債 (千株))	(3,935)	(3,031)
(うち新株予約権(千株))	(13)	(111)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めな かった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。